



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月6日

上場会社名 株式会社ヨータイ 上場取引所 東
 コード番号 5357 URL <https://www.yotai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 田口三男
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役本社業務部長 (氏名) 竹林真一郎 (TEL) 072-430-2100
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	22,069	△1.1	2,589	△1.4	2,735	△1.1	1,689	△13.4

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 2,090百万円(△7.1%) 2025年3月期第3四半期 1,951百万円(△29.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 91.99	円 銭 —
2025年3月期第3四半期	105.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 41,839	百万円 33,522	% 80.1
2025年3月期	41,379	32,948	79.6

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 33,522百万円 2025年3月期 32,948百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 45.00	円 銭 —	円 銭 45.00	円 銭 90.00
2026年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2026年3月期(予想)				45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 29,000	% △1.0	百万円 3,200	% △8.2	百万円 3,300	% △9.4	百万円 2,100	% △19.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年3月期3Q	19,594,000株	2025年3月期	19,594,000株
2026年3月期3Q	1,177,785株	2025年3月期	1,258,325株
2026年3月期3Q	18,370,892株	2025年3月期3Q	18,580,799株

(注) 当社は2025年3月期第1四半期より「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」の導入により、「ヨータイ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております (2026年3月期3Q 25,300株、2025年3月期 93,900株)。また、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております (2026年3月期3Q 64,600株、2025年3月期3Q 142,783株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(収益認識関係)	9

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用情勢、所得環境が改善に向かい、緩やかな回復基調が持続しているものの、継続する物価上昇や人手不足、さらに日中関係の不安定化などが懸念材料となっております。

世界的には、米国の通商政策の影響等による景気下押しリスクが依然として残っています。また、中東情勢等の地政学的リスクを背景とした資源・原材料価格の高騰など依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、高い収益力を維持するために、お客様のニーズをとらえた新製品の開発、技術サービス員の増員、営業拠点の拡充による積極的な営業展開、設備の合理化による低コスト・安定供給体制の強化、安全第一をモットーにした健康経営の推進、GHG排出量削減に向けた取り組みを継続して行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は220億69百万円と前年同四半期に比べ2億43百万円の減収となり、営業利益は25億89百万円と前年同四半期に比べ37百万円減少し、経常利益は27億35百万円と前年同四半期に比べ31百万円の減少となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、公開買付関連費用等の特別損失の影響により、16億89百万円と、前年同四半期に比べ2億61百万円の減少となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(耐火物等)

耐火物等事業につきましては、窯業及び鉄鋼向けの受注が減少したこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は179億12百万円となり、前年同四半期に比べ5億62百万円の減収、セグメント利益は34億12百万円となり、前年同四半期に比べ1億58百万円の減少となりました。

(エンジニアリング)

エンジニアリング事業につきましては、環境装置及び非鉄向けの受注が増加したこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は41億57百万円となり、前年同四半期に比べ3億19百万円の増収、セグメント利益は6億36百万円となり、前年同四半期に比べ1億13百万円の増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の財政状態につきましては、資産合計は売上高の回復に伴う受取手形、売掛金及び契約資産の増加などにより、前期末に比べ、増加しました。一方、負債合計は、法人税等の支払いにより、未払法人税等が減少したことなどから、前期末に比べ、減少しました。

また、純資産合計は、その他有価証券評価差額金の増加等により、前期末に比べ、増加しました。

それぞれの状況は次の通りであります。

当第3四半期連結会計期間の資産合計は、418億39百万円であり、前連結会計年度に比べ4億60百万円増加しました。これは主として、現金及び預金の減少16億23百万円等があるものの、受取手形、売掛金及び契約資産の増加8億24百万円、投資有価証券の増加6億28百万円、電子記録債権の増加3億60百万円、原材料及び貯蔵品の増加1億86百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間の負債合計は、83億16百万円であり、前連結会計年度に比べ1億13百万円減少しました。これは主として、固定負債その他に含まれている繰延税金負債の増加2億88百万円等があるものの、電子記録債務の減少4億86百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間の純資産合計は、335億22百万円であり、前連結会計年度に比べ5億74百万円増加しました。これは主として、その他有価証券評価差額金の増加4億19百万円、自己株式の減少1億36百万円等によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間の自己資本比率は80.1%となり、財政状態は概ね良好であると判断しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間における業績の進捗状況及び最近の経営環境等を踏まえ、2025年11月7日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,412,094	4,788,806
受取手形、売掛金及び契約資産	9,374,107	10,198,112
電子記録債権	2,014,581	2,374,889
製品	5,203,930	5,303,453
仕掛品	309,547	330,256
原材料及び貯蔵品	6,100,163	6,286,415
その他	171,554	178,428
貸倒引当金	△1,800	△1,800
流動資産合計	29,584,180	29,458,561
固定資産		
有形固定資産	8,253,562	8,249,488
無形固定資産	321,724	297,940
投資その他の資産		
投資有価証券	3,085,052	3,713,868
その他	135,503	120,260
貸倒引当金	△850	△850
投資その他の資産合計	3,219,705	3,833,279
固定資産合計	11,794,992	12,380,708
資産合計	41,379,172	41,839,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,981,577	2,249,895
電子記録債務	2,397,671	1,910,688
未払法人税等	410,444	86,501
賞与引当金	-	180,640
役員賞与引当金	40,940	30,390
その他	1,877,059	1,895,269
流動負債合計	6,707,692	6,353,384
固定負債		
長期借入金	170,090	99,530
退職給付に係る負債	1,280,599	1,329,830
その他	272,069	533,773
固定負債合計	1,722,759	1,963,134
負債合計	8,430,452	8,316,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,654,519	2,654,519
資本剰余金	1,710,876	1,717,003
利益剰余金	28,556,746	28,587,479
自己株式	△1,569,311	△1,432,970
株主資本合計	31,352,830	31,526,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,474,856	1,894,426
繰延ヘッジ損益	△8,199	2,375
為替換算調整勘定	33,713	7,525
退職給付に係る調整累計額	95,519	92,390
その他の包括利益累計額合計	1,595,889	1,996,718
純資産合計	32,948,720	33,522,750
負債純資産合計	41,379,172	41,839,270

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位:千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	22,313,059	22,069,282
売上原価	17,623,874	17,417,933
売上総利益	4,689,185	4,651,349
販売費及び一般管理費	2,061,882	2,061,823
営業利益	2,627,303	2,589,525
営業外収益		
受取利息	6,444	7,307
受取配当金	100,087	119,679
為替差益	2,514	726
不動産賃貸料	13,540	12,821
その他	29,764	21,686
営業外収益合計	152,350	162,221
営業外費用		
支払利息	215	281
固定資産除却損	9,064	14,258
その他	2,905	1,473
営業外費用合計	12,185	16,013
経常利益	2,767,468	2,735,733
特別損失		
減損損失	-	26,681
公開買付関連費用	-	305,000
特別損失合計	-	331,681
税金等調整前四半期純利益	2,767,468	2,404,051
法人税、住民税及び事業税	719,139	621,333
法人税等調整額	97,292	92,786
法人税等合計	816,431	714,119
四半期純利益	1,951,037	1,689,932
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,951,037	1,689,932

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	1,951,037	1,689,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34,624	419,569
繰延ヘッジ損益	18,476	10,575
為替換算調整勘定	7,173	△26,187
退職給付に係る調整額	9,696	△3,129
その他の包括利益合計	722	400,828
四半期包括利益	1,951,759	2,090,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,951,759	2,090,760
非支配株主に係る四半期包括利益	–	–

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されております。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2024年5月16日開催の取締役会決議に基づき、人的資本経営の一環として、また、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）」（以下、「本プラン」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランは、「ヨータイ従業員持株会」（以下、「本持株会」といいます。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「ヨータイ従業員持株会専用信託口」（以下、「E-Ship信託」といいます。）を設定し、E-Ship信託は、設定後3年間にわたり本持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、取引先金融機関からの借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、E-Ship信託から本持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点でE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度166百万円、93,900株、当第3四半期連結会計期間44百万円、25,300株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度170百万円、当第3四半期連結会計期間99百万円

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
顧客との契約から生じる収益	18,475,101	3,837,957	22,313,059
外部顧客への売上高 (業種別内訳)	18,475,101	3,837,957	22,313,059
鉄鋼	9,068,191	501,609	9,569,800
その他	9,406,910	3,336,348	12,743,259
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	18,475,101	3,837,957	22,313,059
セグメント利益	3,571,145	523,236	4,094,381

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額

及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,094,381
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△1,467,078
四半期連結損益計算書の営業利益	2,627,303

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
顧客との契約から生じる収益	17,912,120	4,157,161	22,069,282
外部顧客への売上高 (業種別内訳)	17,912,120	4,157,161	22,069,282
鉄鋼	8,845,630	456,923	9,302,554
その他	9,066,489	3,700,237	12,766,727
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	17,912,120	4,157,161	22,069,282
セグメント利益	3,412,340	636,449	4,048,790

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額

及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,048,790
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△1,459,265
四半期連結損益計算書の営業利益	2,589,525

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	1,001,707千円	1,030,152千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月6日

株式会社ヨータイ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 高見勝文
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中田信之

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ヨータイの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかつた。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行つた。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従つて、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
 2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。